

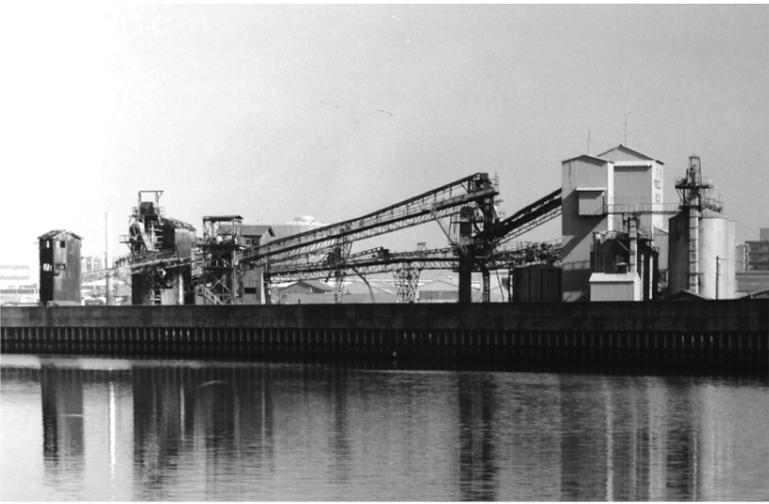
生コン業界を「ねり屋」から「近代的産業」に発展するための運動について

生コン近代化を促進する委員会

2018年からの全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部(関生支部)への弾圧により、関西の生コン業界は混迷を極めている。大企業と結託した協同組合は「我が世の春」とばかりに傍客無人に振る舞い、それに対抗すべき関生支部は変質してしまい、まったく役目をはたしていない現状だ。業界の過去を学び、現状を把握し、未来への指針とするための提言をここに掲載する。

生コン産業の黎明期

生コン業界が日本に誕生したのは1949年で、東京のイワキセメント(現・住友大阪)による日本第一号の生コン工場である。関西では、1953年の大阪セメント工場(現・住友大阪)生コン工場設立稼働が第一号工場である。この間、日本は高度経済成長(1955年〜1970年までの間)を続け、上下水道、生活道路、高速道路、鉄道、新幹線、空港、港湾、電力、通信、ダムなどに大量のセメントを



関西初の生コン工場として1953年に操業を開始した大阪セメント工場(大阪市西淀川区)

しかし、無秩序に乱立した生コン工場は1970年代に入ると供給過多に陥り、各社による過当競争の結果、原価割れをすまざるまでに安売り競争に陥った。このままでは生コン産業として立ち行かなくなり、当時の通産省とセメントメーカーは、「生コン産業近代化」による6項目の通達(需給バランス確保、品質力向上等)を出し、全国各地に工業組合と協同組合の設立を進める事となった。

必要としていた。この需要の高まりを背景に、全国各地で生コン工場が設立されていく。セメント直系工場は10%足らずで、建設資材販売等による参入で2時5500工場を上回るものとなり、約2億m³の生産が可能な時代を迎えることになる。

労組、工組、協組の協力関係

労働組合(関生支部)と工業組合、協同組合との協力関係の確立の事例をあげ、その上で今回の大弾圧事件の本質を探る。

①関西では関生支部の存在を無視できないとして、「構造改善事業推進にあたっては雇用を第義とする」との大坂兵庫工業組合理事長の確約を得て、関生支部の協力のもと、適正工場数の配置、品質管理をめざす労使同数の委員会の設立、保

賃公表しなければ認めない」等の成果が得られた。さらに協同組合加盟企業との定期協議会の設立、実行合意、決起集会等を果敢に行なってきた。労使共通したことは、セメントメーカー、ゼネコンなどの大企業と、生コン協同組合との対等取引(セメントは値上げを認めない、生コン買い叩きについては時に、ストライキで対応する)で、高度経済成長と運動が1980年代より大きく進んでいた。

これを脅威と考えた日経連(日本経済団体連合会)は、1980年代に入り「関生の運動は資本主義の根幹に触れる運動だ」として関生に対する攻撃を集中した。さらに、党まで一緒になり、権力、大企業、政党などから三位一体となった攻撃を受ける。しかし、これらの攻撃を粉砕し、1994年、現在の大阪広域協同組合設立に成功する。この時に年間休日125日制度を確立する。

②2004年には17社18工場あったアウト社の全社を協同組合加入にこぎつけたが、これはセメントメーカー、ゼネコン、建築労等に潰され、その結果、多くの中小生コン企業が倒産することになる。2010年の労使団体となった決起集会、ストライキ(関生支部は4ヶ月半

のストライキで、1万6800円の値戻しに成功したが、これをセメントメーカーと現木村貴洋・理事長が潰す。しかし2015年、各社と「倒産を回避するには関生支部との協力が不可欠」との業者間の働きに込め、関生支部と協同組合が合意して三つの協同組合を一体化することに成功。値戻しが実現する。

④この大阪兵庫の成果を受けて、和歌山、奈良、滋賀、京都など近畿二府四県で大同団結。ゼネコン、セメントメーカーとの対等取引適正価格の収受が可能になった。この事を恐れた権力と大企業は、関生支部の壊滅と変質を狙った攻撃に転じてきた。これが今回の大弾圧事件の本質であり、狙いである。このような歴史において、決定的に遅れているのが生コンの近代化である。

近代化促進のために

①関西の生コン業界が誕生して、今年(2024年)で71年の歴史を刻んでいる。この間、セメントメーカー系工場(セメントから派遣された社長人事)が工業組合および協同組合の理事長を務める時は、売り価格が低迷し、原価割れで中小生コン工場の破産が続出していた。

その原因は、(ア)工業組合、協同組合セメント販売の手段として利用しているだけであり、彼ら(メーカー)はイン業者、アウト業者の関係なく、「セメントの販売さえすればいい」との考えからきているのである。(イ)セメントメーカーが恐れているのは、協同組合によるセ

メントの共同受注である。(ウ)一方セメントメーカーは、関西の生コン業者を「ヤドチウ産業だ」として軽蔑差別しており、また運転手には「クモ助」と差別用語をウラで平然と使い分けているのである。これは、生コン近代化と逆行する行為である。(少数者が大多数者を支配する原理は分断である)。

人体制で安定していた。これについて建交労は「TTライン(田中・武)」として中傷誹謗する。1994年から1997年までの間も、松本理事長体制の質と、関生支部への大打撃と、関生支部の変質があり、今日を迎えている。

この歴史から学ぶことは、生コン業界の近代化(生コン産業化)はセメントメーカーから自立した人事による協同組合が絶対的条件であり、必要条件である。

第一に、今の独占的な協同組合を解体し、適正規模の協同組合を複数設立して連合会を設立する。このままの独占支配が続くと、独占禁止法違反で公正取引委員会の手入れを受け、業界全体のイメージダウンになり、消費者の理解が得られなくなる。

第二に、売り価格については、原価公表して適正な売り価格設定をする。そのために生コン業者、販売店、骨材業者、セメント、ゼネコン、労働組合を入れた適正価格委員会を設立する。生コンの使用先はゼネコンであり、住宅等は個人の財産であり、インフラ整備は税金である事から社会的な妥当性が求められる。

第三に、品質管理委員会を計上する。

安定期に入ったが、2018年5月からの関生支部に対する本格的権力弾圧によって、協同組合の変質と、関生支部への大打撃と、関生支部の変質があり、今日を迎えている。

会を設立して、学者、専門家、協同組合、労働組合の代表者参加のもと、研究会をスタートする。社内JIS規定を客観的評価できる制度が必要である。

第四に、適正、公平、平等を基本にして、協同組合と労働組合による委員会を設立する。その場合、適正工場数の配置と労働者の適正化、賃金・労働条件の指標基準を明らかにする。

第五に、共同試験所の設立と教育設備の完備を行ない、経営者、労働者の基礎教育のために予算化(価格)の定額を徴収する。

第六に、広報委員会を設立し、広報活動を定例化する。内部、外部の講師による定例学習会を実施する。これは生コン業界の地位向上、近代化にとって必要なことである。

第七に、家族旅行などで保養所の有効活用を行ない、コミュニケーションを確立する。そのための予算を計上する。

この歴史から学ぶことは、生コン業界の近代化(生コン産業化)はセメントメーカーから自立した人事による協同組合が絶対的条件であり、必要条件である。

第一に、今の独占的な協同組合を解体し、適正規模の協同組合を複数設立して連合会を設立する。このままの独占支配が続くと、独占禁止法違反で公正取引委員会の手入れを受け、業界全体のイメージダウンになり、消費者の理解が得られなくなる。

第二に、売り価格については、原価公表して適正な売り価格設定をする。そのために生コン業者、販売店、骨材業者、セメント、ゼネコン、労働組合を入れた適正価格委員会を設立する。生コンの使用先はゼネコンであり、住宅等は個人の財産であり、インフラ整備は税金である事から社会的な妥当性が求められる。

第三に、品質管理委員会を計上する。